

COLUMN

コラム

独立行政法人工業所有権総合情報館における各種支援事業

独立行政法人工業所有権総合情報館（以下、「情報館」という。）は、2001年4月に独立行政法人化し、より一層の利用者ニーズに敏感に対応する業務運営を目指し、特許公報等の産業財産権情報の提供事業、審査審判用資料の提供を通じた審査審判協力事業、産業財産権に関する相談事業及び開放特許活用等のための特許流通促進事業を推進している。

（1）公報閲覧事業（<http://www.ncipi.go.jp/kouhou/index.html>）

特許庁庁舎2階の公報閲覧室では、約150台の専用線による閲覧用機器等を設置し、特許庁が提供する「特許電子図書館（IPDL）」、CD-ROM公報等を無料で閲覧・提供している。

また、全国8か所（札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇）の地方閲覧室においても同様の閲覧用機器を設置し、閲覧等のサービスを行っている。2002年度の利用者は約6.7万人である。

【公報閲覧室】



（2）審査審判資料の提供事業（<http://www.ncipi.go.jp/shinsa/index.html>）

【技術文献資料】



特許庁の審査・審判で利用される各種技術文献（図書等）を広く国内外から収集し、特許庁の審査・審判資料として提供している。

また、収集した各種技術文献は一般の利用者にも閲覧・提供している。

（3）産業財産権相談事業（<http://www.ncipi.go.jp/qanda/index.html>）

特許庁庁舎2階に相談窓口を常設し、産業財産権取得のための出願手続など産業財産権に関する一般的な相談に応じている。また、窓口での相談業務のみならず、電話、電子メール又は文書でも受け付けている。2002年度の相談件数は、電話、電子メール、文書を含めて約4.3万件である。

【相談ブース】



(4) 特許流通促進事業 (<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/index.html>)

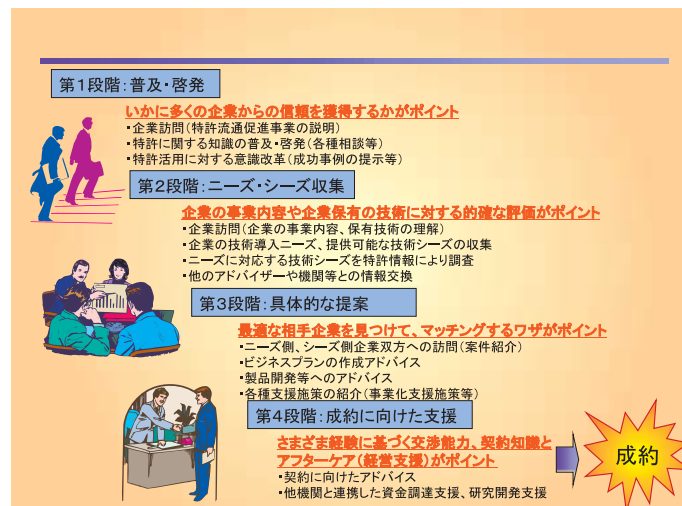
開放意思のある特許（開放特許）を企業間及び大学・公的試験研究機関と企業の間において円滑に移転させることにより、中小・ベンチャー企業の新規事業の創出や新製品開発を活発化させるため、特許流通・技術移転市場の整備を推進している。

人材活用等による特許流通の促進

a. 特許流通アドバイザー

企業や大学・公的研究機関等が保有する開放可能な特許技術と、中小・ベンチャー企業等の技術導入に対するニーズを発掘し、両者のマッチングを図ることを目的として、知的財産権や技術移転に関する豊富な知識・経験を有する専門人材である特許流通アドバイザーを、都道府県等からの要請により派遣している（2003年7月現在109名）。

【特許流通アドバイザーの活動】



b. 特許流通促進セミナー

特許流通に対する意識の向上を目的として、特許流通の成功事例などを紹介したセミナーを各地で開催している。

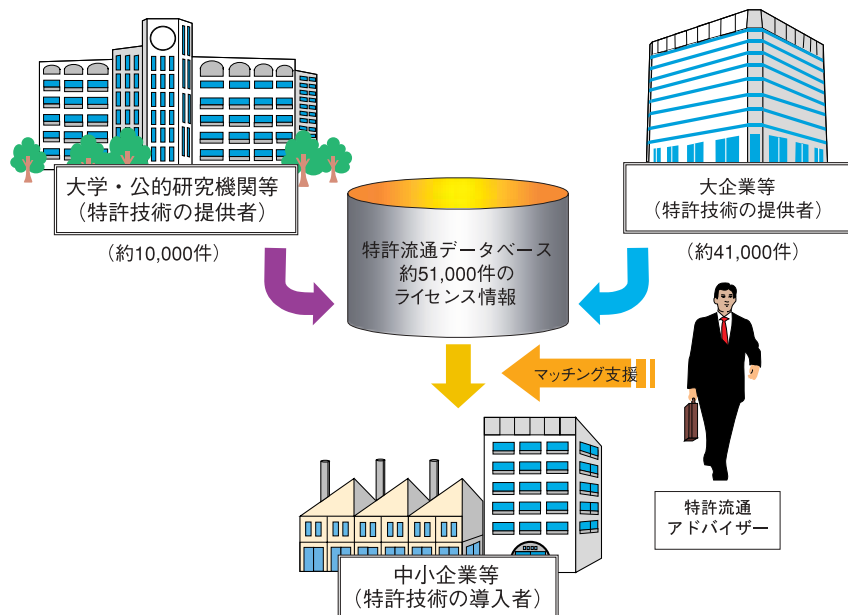
開放特許情報等の提供

a. 特許流通データベース

活用可能な開放特許を産業界や地域の企業に円滑に流通させ実用化を推進していくため、企業や大学・公的研究機関等が保有する提供意思のある特許をデータベース化し、インターネットを通じて公開しているもので、「ライセンス情報（譲渡含む）」及び「ニーズ情報（導入希望情報）」とも、データ登録が誰にでもできるオープンなシステムになっているほか、特許電子図書館（IPDL）とのリンクにより関連する特許情報を見たり、企業のホームページとのリンクにより企業情報を見ることがもできる。

特許流通データベースへの「ライセンス情報」の登録件数は事業開始当初の1997年から増加し、2003年7月現在で約51,000件となっている。

【特許流通データベースの役割】



b. 開放特許活用例集

特許流通データベースに登録されている開放特許の中から製品化可能性の高い案件を選定し、これら有用な開放特許の有効利用を目的としたビジネスアイデア集として、開放特許活用例集を作成している。

案件ごとに、1) 開放特許の権利の概要、2) 開放特許を使った新事業・新商品のアイデア、3) 事業化のための情報、4) 開放特許活用のための支援施策から構成されており、冊子による配布のほか、情報館のホームページ上でも公開している。

掲載された特許技術に関して特許提供者と連絡を取りたい場合には、特許提供者に直接コンタクトを取るか、特許流通アドバイザーを通じて連絡を取ることができる。

< 開放特許活用例集に掲載された特許技術 >

1998年度：100件、1999年度：200件、2000年度：150件、2001年度：200件、
2002年度：213件

c. 特許流通支援チャート

中小企業が、特に、異業種分野からの技術導入を図る際の参考となるように、特許情報からみた技術の解説書（パテントマップ）である「特許流通支援チャート」を作成している（2002年度21テーマ作成）。

特許流通支援チャートは、技術テーマごとに過去10年間の特許情報を分析し、技術の成熟度、技術開発課題に対する解決手段の動向等を分かりやすく解説したもので、研究開発の方向性策定、異業種分野への進出や新たな事業展開の検討に際して、さらには当該技術分野の技術シーズや特許保有企業の発掘等に活用可能である。

情報館のホームページ上で無料で公開しているほか、2002年度版からはCD-ROMによる無償配付も実施している。

d. 特許電子図書館情報検索指導アドバイザー

特許情報及び特許情報検索に関する専門家を、特許電子図書館情報検索指導アドバイザーとして全国の都道府県に派遣している（2003年7月現在54名）。特許電子図書館の特許情報の検索に必要な基礎知識から特許情報の活用方法について、無料でアドバイスを行うとともに、特許情報の検索に関する質問・相談に応じている。また、要請があれば出張相談・説明会での講演を行っている。

特許流通を行う人材育成

a. 国際特許流通セミナー

我が国の知的財産権取引に係わる事業者の業務スキルの向上や、関係者間の人的ネットワーク構築のため、海外の大学、企業、自治体等で特許流通・技術移転に携わっている専門家を招へいし、我が国の第一線で活躍している方々との合同ディスカッションやワークショップを開催している。

【2002年度開催実績】

会 場	日 程	基調講演者
ロイヤルパークホテル (東京箱崎) 参加者：約3,000人	2003年1月27日(月) ～ 1月29日(水)	ザインエレクトロニクス(株) 代表取締役社長 飯塚 哲哉氏 ウィスコンシン同窓研究財団 名誉顧問 ハワード・ブレマー氏

b. 知的財産権取引業育成研修

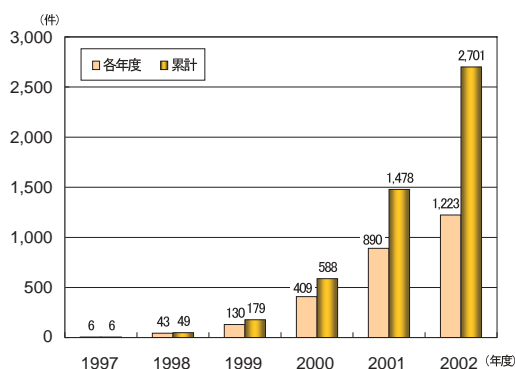
不足している我が国の知的財産取引に携わる人材育成を目的として、基礎研修、実務研修、実務者養成研修を開催している。

< 2002年度実績 >

- ・ 基礎研修 11回(2日間開催) 修了者 501名
- ・ 実務者研修 2回(14日間開催) 修了者 121名
- ・ 実務者養成研修 2回(10日間開催) 修了者 28名

これらの総合的な特許流通促進事業の効果として、2002年度までの特許流通アドバイザーによる成約件数は累計2,701件、経済的インパクトは累計約462億円に達している。

【特許流通促進事業成約件数推移】



【特許流通促進事業の経済的インパクトと事業経費】

